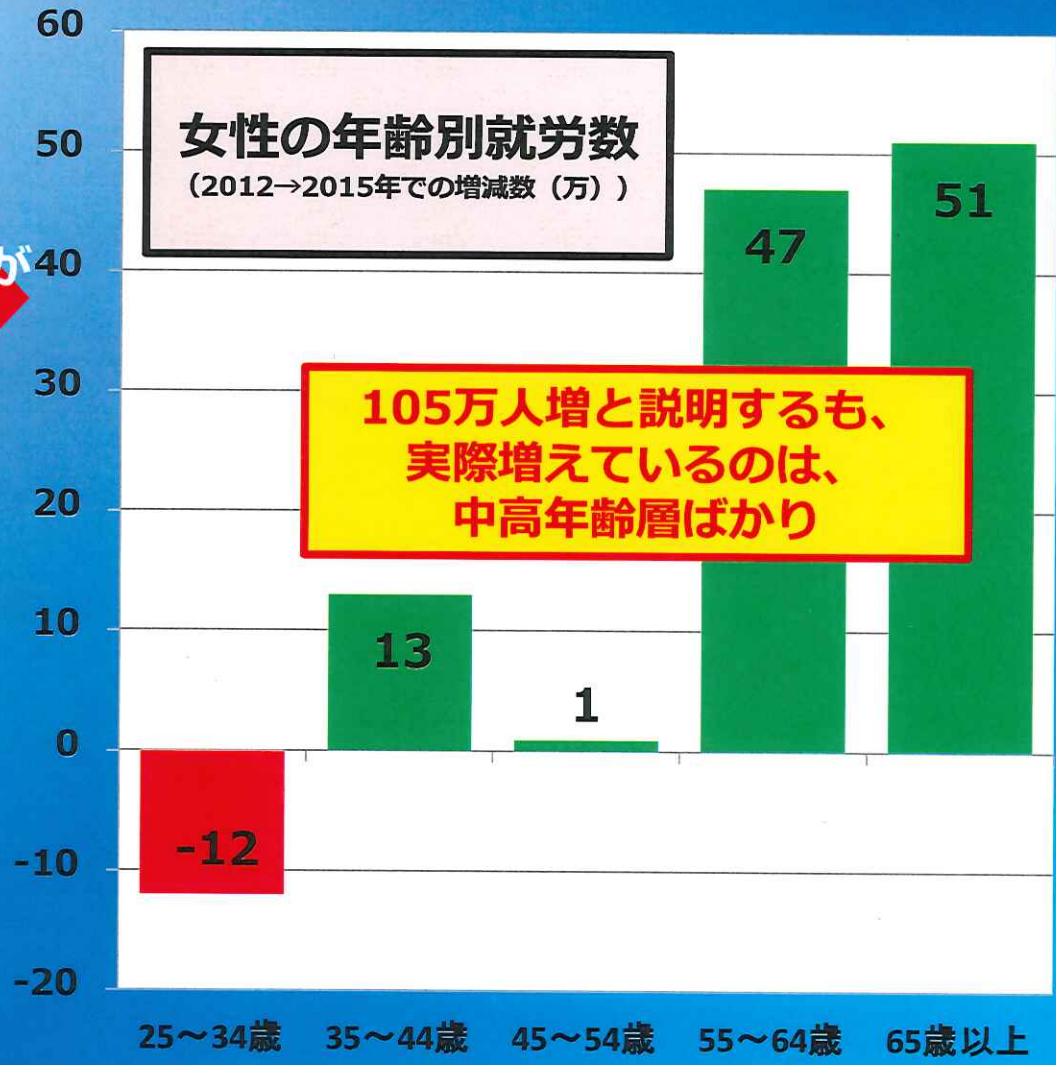


待機児童“増”は、「うれしい悲鳴」？



しかし、実際、何が起きているか…

今年、待機児童は、前年より増えてしまった。安倍政権発足以来、女性の就業者が90万人以上増えたから、無理もないこと
であります。**その意味で、うれしい悲鳴ではあるのです**が、「待機児童ゼロ」は必ず成し遂げなければなりません。



105万人増と説明するも、
実際増えているのは、
中高年齢層ばかり

出典：平成27年11月6日読売国際経済懇話会講演会2015における安倍総理スピーチ及び厚労省資料より作成
平成28年3月2日(水) 参議院予算委員会 蓮舫(民主党・新緑風会)

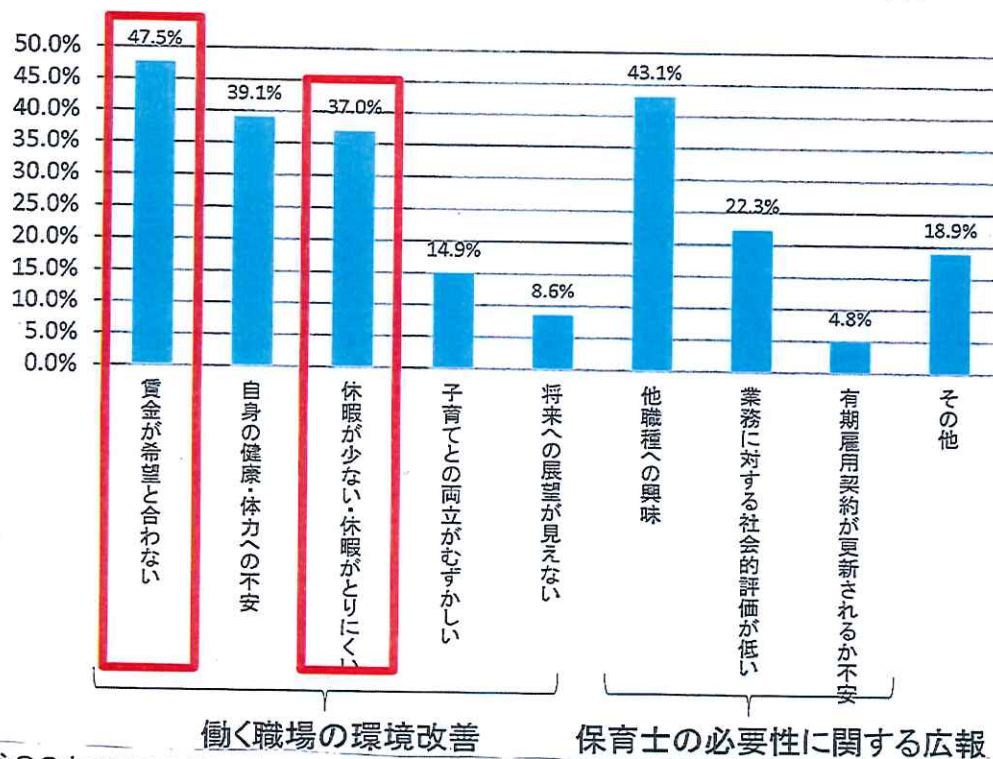
保育分野における人材不足の原因・理由②

就業希望者が増えない理由

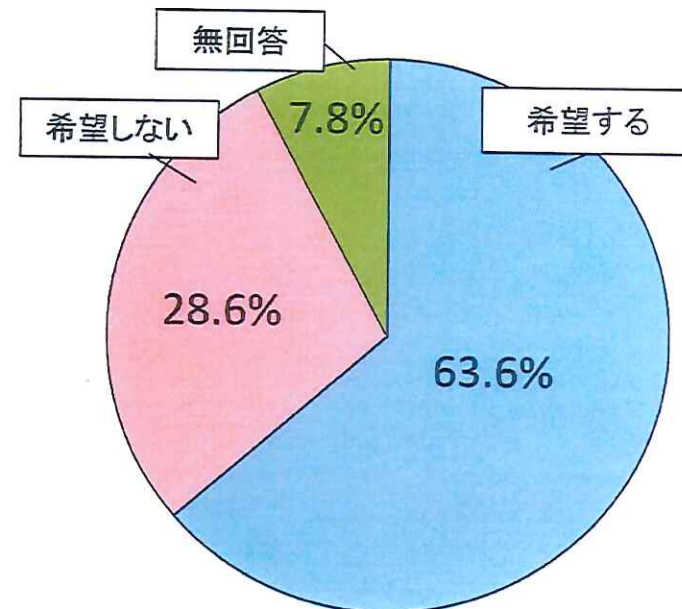
- 保育士職への就業を希望しない理由で、働く職場の環境改善に関する項目としては、「賃金が希望と合わない」が最も多く、「休暇が少ない・休暇がとりにくい」ことなどが挙げられている。
- 保育士職への就業を希望しない理由が解消した場合、63.6%の者が保育士を希望。

➡ 入職者を拡大するためには、**処遇改善や勤務環境の改善に取り組み、職場としての魅力高めることが必要。**

【保育士としての就業を希望しない理由】(複数回答)



【就業を希望しない理由が解消した場合の保育士への就業希望】



(注)回答者1人当たりの希望しない理由選択数が3.7と多岐に渡っていることに留意が必要。

(参考)子ども・子育て支援新制度の財源確保について

1. 社会保障・税一体改革に関する確認書（社会保障部分） （抄）

（平成24年6月15日 自由民主党・公明党・民主党 社会保障・
税一体改革（社会保障部分）に関する実務者間会合）

二. 社会保障改革関連5法案について

（1）子育て関連の3法案の修正等

- ⑤ その他、法案の附則に以下の検討事項を盛り込む。
 - 政府は、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、安定財源の確保に努める。
 - ⑥ 幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るため、今回の消費税率の引き上げによる財源を含めて1兆円超程度の財源が必要であり、政府はその確保に最大限努力する。

2. 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）抜粋 附則

（財源の確保）

第三条 政府は、教育・保育その他の子ども・子育て支援の量的質的拡充及び質の向上を図るための安定した財源の確保に努めるものとする。

3. 子ども・子育て関連3法案に対する附帯決議

（平成24年8月10日参議院 社会保障と税の一体改革に関する特別委員会）

十五、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超について、速やかに確保の道筋を示すとともに、今後の各年度の予算編成において、財源の確保に最大限努力するものとする。

4. 少子化危機突破のための緊急対策

（平成25年6月7日 少子化社会対策会議決定）（抜粋）

5. 制度・財政面での対応

（1）子ども・子育て支援新制度等の財源確保

- 「子ども・子育て支援新制度」の平成27年4月（予定）における円滑な施行を図るため、幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実を図るための財源として、消費税引き上げによる財源（0.7兆円）を含め1兆円超程度の確保に努める。

5. 社会保障制度改革国民会議報告書

（平成25年8月6日）（抜粋）

3 次世代育成支援を核とした新たな全世代での支え合いを

- （1）取り組みの着実な推進のための財源確保と人材確保
（略）子ども・子育て支援新制度に即した、積極的かつ着実な推進が必要であるが、そのためには財源確保が欠かせない。とりわけ子ども・子育て支援は未来社会への投資であり、量的な拡充のみならず質の改善が不可欠である。そのため今般の消費税引き上げによる財源（0.7兆円）では足りず、附帯決議された0.3兆円超の確保を今後図っていく必要がある。

（参考）社会保障制度改革推進本部 議事要旨

（平成26年2月14日）（森少子化対策担当大臣発言部分）

- ・ 急速な少子高齢化の進展の下で、社会保障制度を持続させていくには、少子化対策を総合的かつ着実に実施していくことが必要。
- ・ 子ども・子育て支援については、質・量の充実を図るための財源として、消費税率の引上げによる0.7兆円を含め、1兆円超程度の確保に努めることとされており、政府として必要な財源の確保にしっかりと取り組む必要。
- ・ また、社会保障改革プログラム法では、就労、結婚、妊娠、出産、育児等の各段階に応じた支援を切れ目なく行うこととされており、25年度補正予算では、自治体が行う先駆的な取組を支援する交付金を盛り込んだ。
- ・ 引き続き、幅広い観点から少子化対策・子育て支援を充実・実施していく必要があるため、御協力をお願いしたい。

平成28年3月2日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 蓮舫

12

出典 内閣府 子ども・子育て会議(第14回)、子ども・子育て会議基準検討部会(第18回)合同会議資料
子ども・子育て支援新制度における「量的拡充」と「質の改善」について

軽減税率は結局誰のため？

1兆円の軽減額は誰に渡るか？（財務省の試算では・・・）

・年収1,000万円以上の家庭には



・年収300万円未満の家庭には

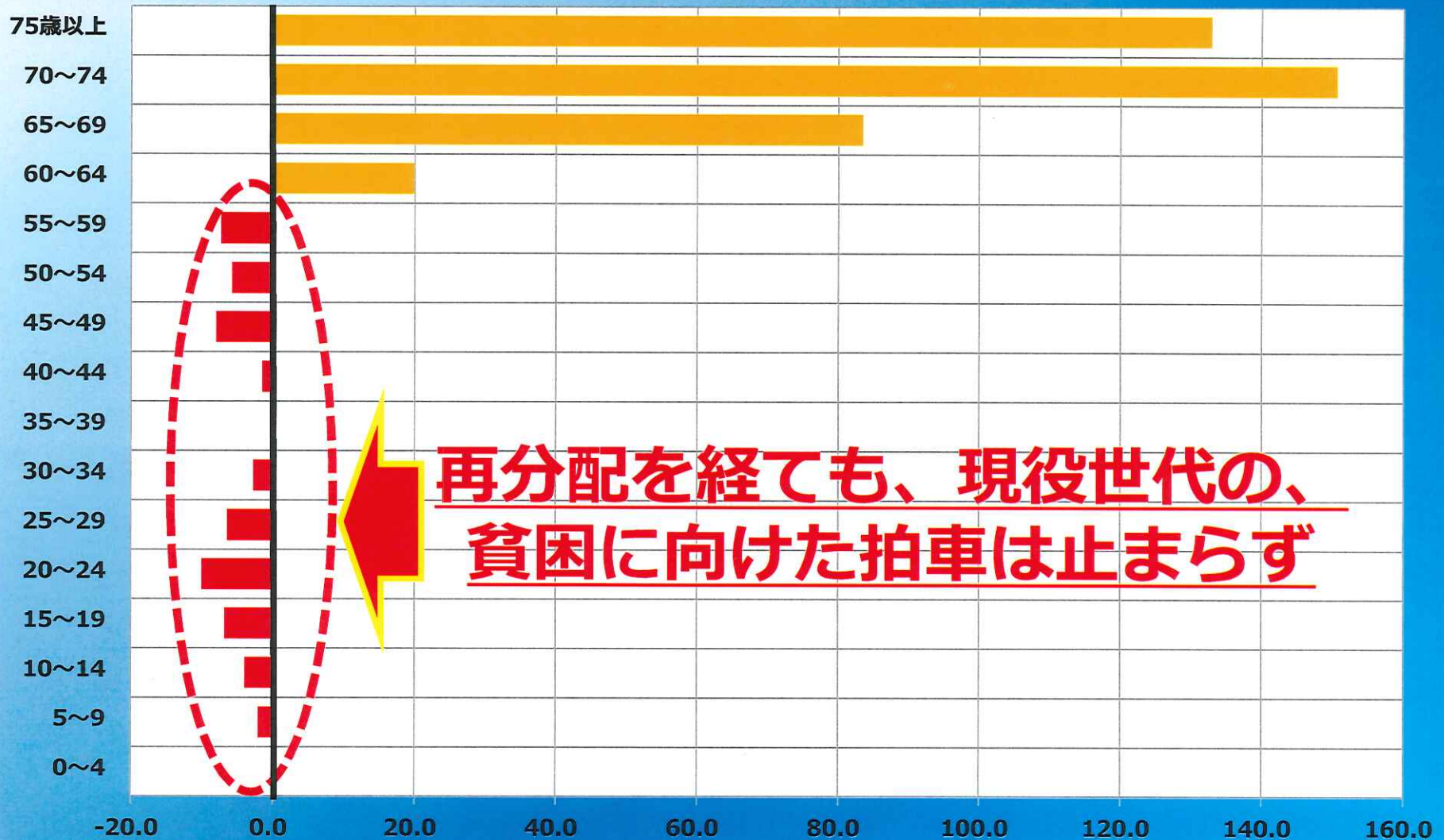


金持ち優遇？

低所得者の生活支援？

出典：財務省データを基に連舩事務所にて作成
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 連舩（民主党・新緑風会）

現役世代に行き届かない再分配効果



出典：厚生労働省政策統括官（社会保障担当）「平成23年所得再分配調査報告書」より抜粋・民主党政調にて作図
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 連舫（民主党・新緑風会）

1

新「第二の矢」三世代同居で出生率アップ？

国交省の「三世代同居」支援事業

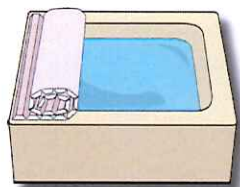
平成28年度予算案
150億円



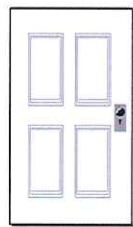
① 台所



② トイレ



③ 浴室

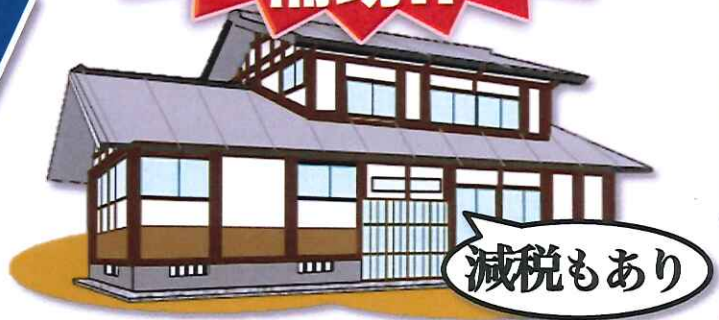


④ 玄関

①～④のうち
2種類が
2カ所あると

**三世代同居で
なくても**

**建築・改修費
最大250万円
補助!!**



豪邸も対象、高所得者にもメリット

平成28年3月1日(火) 衆議院予算委員会 玉木雄一郎 (民主・維新・無所属クラブ)議員使用資料
出典：国土交通省「平成28年度住宅局関係予算決定概要」(平成27年12月24日) をもとに玉木雄一郎事務所にて作成

パネル
の写し

平成28年3月2日(水) 衆議院予算委員会 民主党・新緑風会 蓮舂

平成27年11月18日(水)
雇用均等・児童家庭局家庭福祉課

児童扶養手当の第2子加算額及び第3子以降加算額を引き上げた場合の貧困率の試算

【前提】

平成25年国民生活基礎調査における「子どもがいる世帯・大人が一人」の世帯の可処分所得に、児童扶養手当の子加算額の増加額を加えた額を基に等価可処分所得を算出し、その値が平成24年の貧困線122万円を下回る世帯の割合を雇用均等・児童家庭局家庭福祉課において試算したもの。

※増額により、貧困線の122万円に変化が生じる可能性があり、本試算は、貧困線が122万円から変化しないと仮定しているため実際の影響とは異なる。

【加算額】

児童扶養手当の第2子加算額(月額)を1万円(+5000円)、第3子以降加算額(月額)を1万円(+7000円)にした場合

→ 「子どもがいる現役世帯・大人が一人」の相対的貧困率 54.6%→53.2%(▲1.4%)

【加算額】

児童扶養手当の第2子加算額(月額)を2万円(+15,000円)、第3子以降加算額(月額)を2万円(+17,000円)にした場合

→ 「子どもがいる現役世帯・大人が一人」の相対的貧困率 54.6%→50.2%(▲4.4%)

【加算額】

児童扶養手当の第2子加算額(月額)を3万円(+25,000円)、第3子以降加算額(月額)を3万円(+27,000円)にした場合

→ 「子どもがいる現役世帯・大人が一人」の相対的貧困率 54.6%→44.2%(▲10.4%)

平成28年3月2日 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 蓮舫

出典：平成27年11月18日(水)民主党厚生労働部門会議 厚生労働省提出資料

民間頼みの『子ども』の貧困対策

「子ども」の貧困対策

地域子供の未来
応援交付金

国・都道府県・市町村
関係行政機関・
地域企業・NPO等の
ネットワーク化

国費
24億円

(平成27年度補正)

子供の未来応援
国民運動

民間基金でNPO支援

- 生活支援
- 居場所支援
- 家庭的養護支援
- 食事の提供
- 学習指導
- 職業体験 など

国費0円

民間基金次第

※2016年1月現在
約1,600万円

出典：平成27年度補正予算、平成28年度予算案資料より民主党政調事務局にて整理
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 蓮舫（民主党・新緑風会）

数億円のお金が入る…？ところが…？



子供の未来応援基金につきましては…（中略）…**もう少し立てばこれは数億円のお金は入ることは間違いないと、このように思っております。**

内閣府における広報関連予算 （子供の貧困対策）及び募金額比較

すでに2億を支出！

2億の国費をつぎ込み、集まった募金は、1,600万円…

ネット広告
へ約7,000万円
（予定）

H27補正
1.0億

大手広告代理店
へ約6,500万円

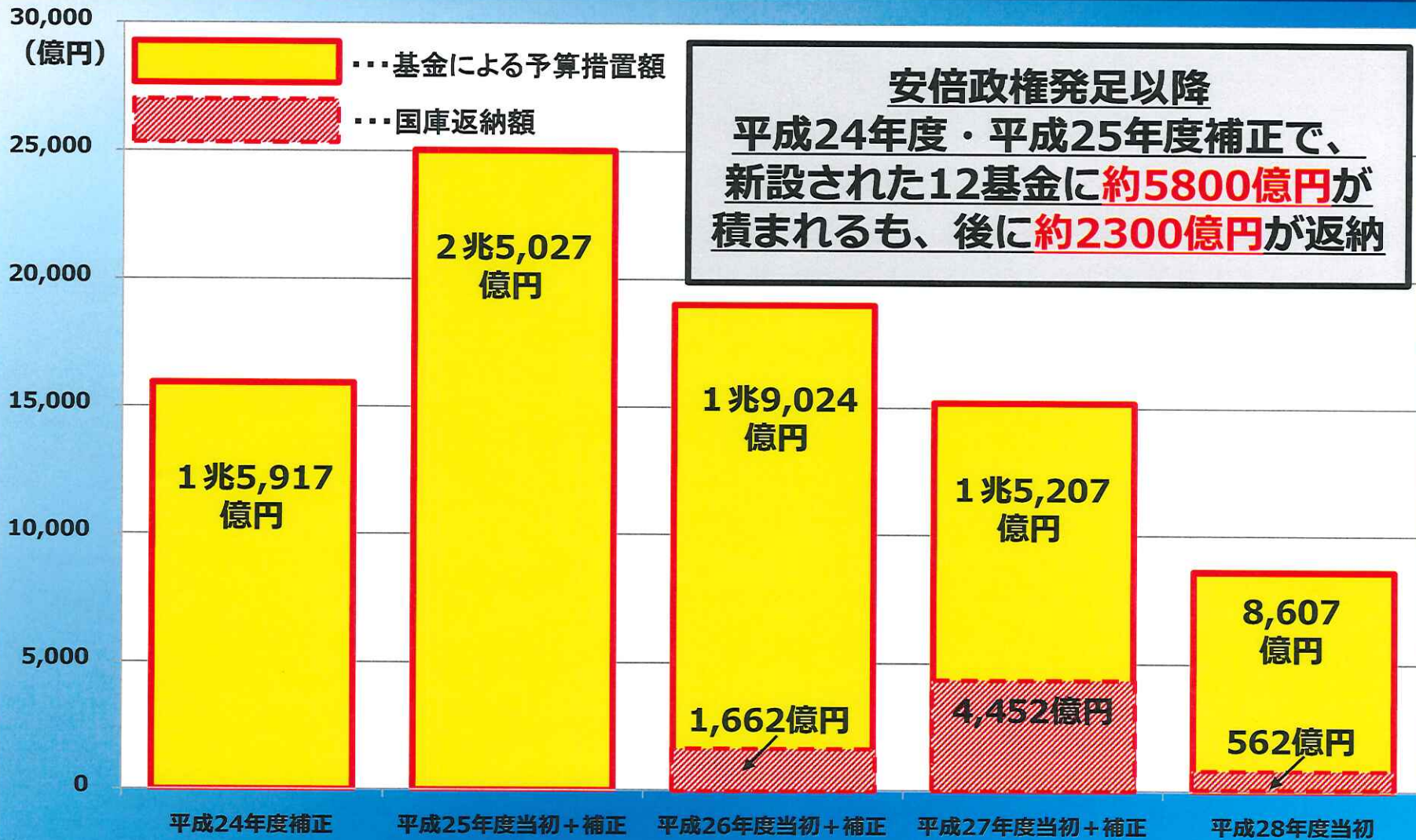
H27予算
0.8億

WEBサイト開設
へ約3,000万円

H26予算
0.3億

出典：平成28年1月21日参議院決算委員会における柴田巧議員への安倍総理答弁及び内閣府提出資料より作成
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 蓮舫（民主党・新緑風会）

積み上がる基金 本当に必要？



出典：財務省提出資料、行政改革推進会議資料より民主党政調作成
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 蓮舫（民主党・新緑風会）

平成24年度補正予算と25年度補正予算で造成された基金

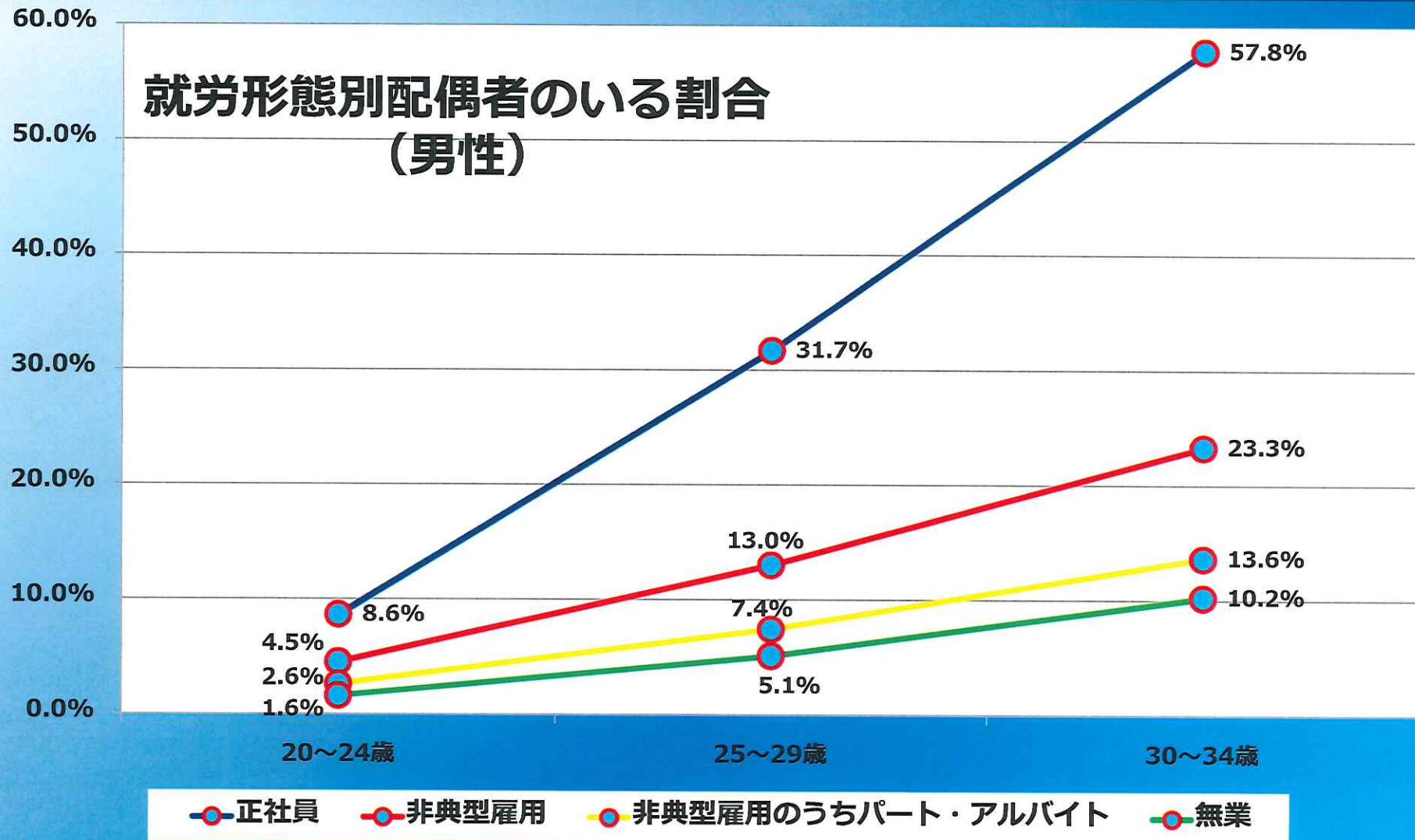
(単位:百万円)

NO.	府省庁名	基金名	事業名	基金設置法人	設置年度	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度
						造成額	造成額	国庫返納額	補正	国庫返納額	国庫返納額
1	総務省・経済産業省	コンテンツ海外展開等促進基金	コンテンツ海外展開等促進事業	(特非) 映像産業振興機構	H24	15,520	-	-	-	3,877	
2	農林水産省	食品流通構造改善緊急対策事業等資金	6次産業化推進事業	(公財) 食品流通構造改善促進機構	H24	4,000	-	40	-	334	
3	農林水産省	地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立基金	地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業	(公財) 食品流通構造改善促進機構	H24	1,000	-	270	-	35	41
4	農林水産省	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策	都道府県協議会	H24	12,938	-	-	-	5,990	
5	農林水産省	生乳需要基盤強化対策事業基金	生乳需要基盤強化対策事業	(一社) Jミルク (一社) 中央酪農会議	H24	875	-	-	-	750	
6	国土交通省	耐震・環境不動産支援基金	耐震・環境不動産形成促進事業	(一社) 環境不動産普及促進機構	H24	35,000	-	-	-	5,000	
7	国土交通省	住宅市場安定化対策給付基金	住宅市場安定化対策事業	(一財) 住宅金融普及協会	H25	-	160,000	-	20,000	70,000	
8	経済産業省	省エネルギー設備導入促進基金	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	(一社) 低炭素投資促進機構	H24	100,500	-	-	-	76,527	380
9	経済産業省	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進基金	円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	(一社) 低炭素投資促進機構	H24	200,000	-	13,519	-	12,619	9,841
10	経済産業省	中小サービス業等海外現地人材研修支援事業により造成された基金	中小サービス等海外現地人材研修支援事業	全国中小企業団体中央会	H24	1,500	-	-	-	356	
11	経済産業省	認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金により造成された基金	認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	(独) 中小企業基盤整備機構	H24	40,500	-	-	-	25,600	
12	農林水産省	国産食肉流通合理化緊急支援基金	国産食肉流通合理化緊急支援事業	全国食肉業務用卸協同組合連合会 全国食肉輸出入事業協同組合連合会	H24	1,000	-	-	-	801	
				合計		412,833	160,000	13,829	20,000	201,889	10,262

合計基金造成額 : 572,833百万円 合計国庫返納額 : 225,980百万円

平成28年3月2日(水) 参議院予算委員会 民主党・新緑風会 蓮舫
出典: 基金シートをもとに民主党政策調査会にて作成

非正規が結婚の「壁」に



出典：労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2014年）より
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 蓮舫（民主党・新緑風会）

子どもの貧困を放置すれば…

(今、15才の1学年が大人になった時の社会的損失)

	所得 (生涯所得の合計)	税・社会保障の 純負担
現状シナリオ (このまま放置すれば…)	22.6兆円	5.7兆円
改善シナリオ (今、対策を始めれば…)	25.5兆円	6.8兆円
差分	-2.9兆円	-1.1兆円

出典：日本財団「子どもの貧困の社会的損失推計」（2015年12月）より抜粋
平成28年3月2日（水） 参議院予算委員会 蓮舫（民主党・新緑風会）